

コロナ融資、 借入企業の 55.3%が 「5割以上返済」

今後の返済に「不安」企業は 15.8%で過去最高



本件照会先

上田 知昇(調査担当) 帝国データバンク 奈良支店 0742-26-3231 Info.nara@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/30

奈良県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025年8月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025 年 8 月時点で同融資資金を借りている企業の 55.3%が「5 割以上返済」していることが分かった。今後の返済に対して、「返済が遅れる恐れがある」、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」と返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の 15.8%となり、調査開始以降で最も高くなった。

- ※ 調査期間は2025年8月18日~8月31日。調査対象は全国2万6,162社で、有効回答企業数は1万701社(回答率40.9%)、奈良県の調査対象は212社、有効回答は66社(回答率31.1%)。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022年2月、8月、2023年2月、8月、2024年2月、8月に続いて7回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(https://www.tdb.co.jp)のレポートカテゴリにある協力 先専用コンテンツに掲載している

はじめに

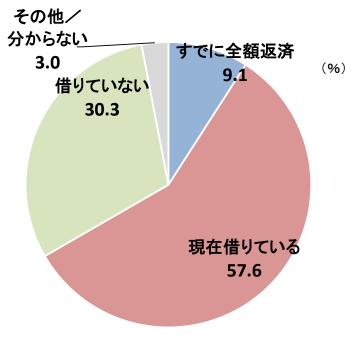
新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020 年に始まった 政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ 融資」は 2024 年 4 月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、2025 年 1~6 月の間に 316 件判明、3 年連続で同時期に 300 件を超えた。日本経済は、物価高や人手不足などの経営リスクを抱え、さらに「金利のある世界」に戻りつつある。 そこで、帝国データバンクは、新型コロナ関連融資に関する奈良県内の現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 8 月調査とともに行った。

新型コロナ関連融資、「5割以上返済」は55.3%まで増加

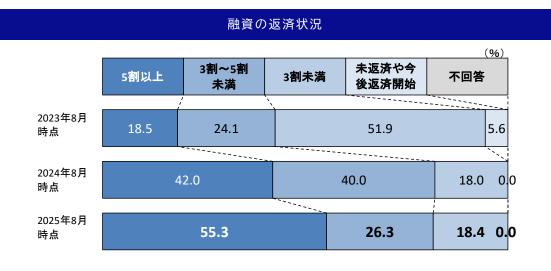
新型コロナ関連融資の返済状況について、2025 年 8 月時点で同融資資金を借りている企業の55.3%が「5 割以上返済」している。次いで、26.3%が「3 割~5 割未満返済」、18.4%が「3 割未満返済」となった。

2024年8月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は13.3ポイント上昇している。「5割以上返済」している企業は半数以上となっていることから、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。

コロナ関連融資の借り入れ有無



注:母数は、有効回答企業66社



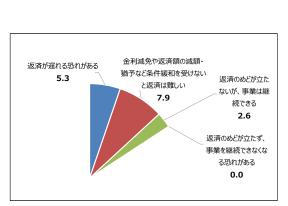
注:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業38社。2024年8月は50社。2023年8月は54社

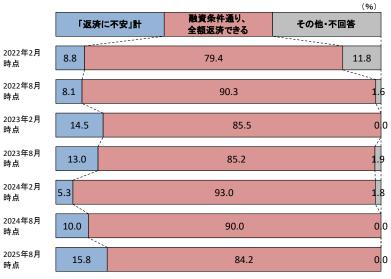
借入企業の 15.8%が今後「返済に不安」を感じている

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、84.2%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

一方で、『返済に不安』を抱いている企業は 15.8%と前年より 5.8 ポイント増加した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(5.3%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(7.9%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(2.6%)となっている。返済に不安を感じている企業は、2022 年 2 月の調査開始以降で最も高くなった。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し





注1:『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業38社。2024年8月は50社。2024年2月は57社。2023 年8月は54社。2023年2月は55社。2022年8月は62社。2022年2月は68社

おわりに

本調査によると、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展していた。ただし、現在借り入れのある企業の うち 15.8%が今後の返済に「不安感」を抱いており、2022 年 2 月の調査開始以降で最も高くなった。新型コロナウイルス感染症の影響が後退して以降、売上高や収益性が回復している企業がある一方で、国内 外の経済情勢の不透明さを感じている企業も多くなっている。

新型コロナ関連融資で倒産が抑制されたことは事実であり、同融資の大きな効果だったと言える。しかし、 昨今の物価高や、価格転嫁の動向、人手不足による影響など企業を取り巻く環境は厳しさを増している。今 後は日本銀行による政策金利の引き上げも想定でき、新規の借り入れによる金利負担が増してくる。今後 は、企業が自社の収益力の維持、上昇を意識した会社運営が求められる。また、金融機関においても、企業 の将来性や事業性評価を意識した伴走支援が求められてくるであろう。

<全国の企業からのコメント>

参考資料1

企業からのコメント ~融資の返済状況~	業種
・元金返済と利子負担が始まる際に、全額返済をしようとしたところ、金融機関からの提案で、有利な融資に借り替えた。借り替えた融資は変動金利だったが、ある時期に、コロナ関連融資よりも金利が上がることが確実になったため、さらにもう一度、借り替えた	不動産管理
・条件通り返済しているが、金利等が比較的良い条件なので、このままでいきたい	時計・眼鏡・光学 機械小売
・ 約定通り返済していたが、昨年の秋口より売り上げが伸びず、再度の据置返済期間(2年)を設定しても らった	酒場、ビヤホール
・一部は一括返済をしたが、残りがこの10月より返済開始となる	喫茶店
・ 有利子負債を減らすように進めているため、条件以上の返済を行っている	燃料小売

参考資料2

企業からのコメント ~融資の返済見通し~	業種
・ 返済を緩めて、キャッシュフローをもう少し安定させたい	西洋料理店
・ 今のところ、融資条件通りに支払ってはいるが、先行き不透明なので、条件変更を申し出るかもしれない	木造建築工事
・ 現時点では、返済を続けることは難しいが、2026年度から大きなプロジェクトが動く見込みのため、返済を再開できる見通し	金型·同部分品· 付属品製造
・返済するために運転資金の借り入れをした	事務用機械器具 卸売
・ 今後の景気がどうなるのか心配。今のところは返済しているが、2024年も秋物の売り上げが厳しかった。今年も残暑で秋物の売り上げが厳しそう	婦人・子供服小売
・ 借り換えたいが、条件がすごく悪くなるので借り換えしづらい	コンビニエンスストア
・ 金融機関が認めてくれるならば、返済計画の見直しを希望する	家具小売
・ 再生計画を作成したうえで各金融機関へ支払いの猶予をお願いし、承認して頂いている	旅館
・数カ月内に完済する予定	燃料小売

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,162社、有効回答企業1万701社、回答率40.9%)

(1) 地域

北海道	477	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,184
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	780	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,706
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	854	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,193	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	365
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	541	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	886
		合 計	10,701

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産金融建設		111		飲食料品小売業	141
		171	小売	繊維・繊維製品・服飾品小売業	79
		1,627	小元	医薬品・日用雑貨品小売業	62
不動産		461		家具類小売業	27
	飲食料品·飼料製造業	279	(841)	家電・情報機器小売業	59
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114		自動車・同部品小売業	121
製造	建材・家具、窯業・土石製品製造業	180		専門商品小売業	274
深垣 パルブ・紙・紙加工品製造業 出版・印刷 化学品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	79		各種商品小売業	61
	出版・印刷	164		その他の小売業	17
	化学品製造業	318	運輸・倉庫		442
(2, 473)	鉄鋼・非鉄・鉱業	437	4	飲食店	124
	機械製造業	423		電気通信業	8
	電気機械製造業	260		電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	96		リース・賃貸業	98
	精密機械、医療機械・器具製造業	61		旅館・ホテル	98
	その他製造業	62		娯楽サービス	9'
飲食料品卸売	飲食料品卸売業	303		放送業	2
卸売	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	143		メンテナンス・警備・検査業	28'
即冗	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	241	(2, 268)	広告関連業	109
	紙類・文具・書籍卸売業	106		情報サービス業	488
(2, 271)	化学品卸売業	218		人材派遣・紹介業	82
	再生資源卸売業	41		専門サービス業	414
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	233		医療・福祉・保健衛生業	113
	機械・器具卸売業	727		教育サービス業	46
	その他の卸売業	259		その他サービス業	263
	·		その他		36
				合 計	10,701

(3) 規模

大企業	1,581	14.8%
中小企業	9,120	85. 2%
(うち小規模企業)	(3,590)	(33.5%)
合 計	10,701	100.0%
(うち上場企業)	(198)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング